

通知・通達の調べ方

告示や一部の訓令は官報に掲載されますが、通知・通達は官報には掲載されません。そのため、調べるにはちょっとしたコツが必要となります。『基本行政通知・処理基準』などの基本的な資料で見つけることができなかった場合は、各主題別六法や逐条解説書(コンメンタール)や、府省庁によってはウェブサイト上で公開している場合がありますので、様々な情報源を調べてみましょう。

なお、通達はかつて「通牒(つうちょう)」と称されていました。古い通達を調べる際はご注意ください。

【】は当館資料の請求記号です。

1. 図書

■『基本行政通知・処理基準』(ぎょうせい [1974-])

【433/465/#】

加除式資料です(令和4(2022)年度で差し替え停止)。訓令・通達・告示のうち、基本的なものを選択して掲載しています(全てを掲載しているわけではありません)。分野・事項で巻号が分かれており、巻末に年月日索引・50音索引があります。

■主題別六法や逐条解説書、通達集

関連する法令や発せられた府省庁を調べて、その分野の資料を利用します。発せられた府省庁や関連する法令がわからぬ場合、「Google」などの検索エンジンで件名や通達番号を検索します。数字は算用数字や漢数字両方試してみましょう。
資料の例:

■『消費税法規通達集』(中央経済社 年刊)

【345.7/9NX】

■『社会福祉六法』(新日本法規出版 年刊)

【369.12/NX】

■『生活保護関係法令通知集』(中央法規出版 年刊)

【369.2/2NX】

■『逐条解説地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第5次新訂』

(第一法規 2023.3)

【373.2/47NX】

2. 雑誌

定期的に通知・通達を掲載する雑誌があります。当館では『NBL』、『商事法務』、『登記研究』、『戸籍』、『税理』、『法曹時報』、『法曹』、『税経通信』などを所蔵しています。

雑誌記事データベースから通知・通達の名称で検索することもできます。

例:「租税特別措置法関係通達」と入力すると関連する雑誌記事が検索できます。

●Web CiNii Research(国立情報学研究所) <https://cir.nii.ac.jp>

学協会誌・大学研究紀要・国立国会図書館の雑誌記事索引データベースなど、学術論文情報を検索の対象とする論文データベースです。

●Web 国立国会図書館サーチ <https://ndlsearch.ndl.go.jp>

国立国会図書館の所蔵資料やデジタル資料、連携している全国の図書館の所蔵資料などを検索することができるウェブサービスです。検索画面で資料種別「雑誌記事等」のみにチェックすると、対象を絞って検索できます。

3. データベース・インターネット

●DB D1-Law.com 現行法規[通知通達検索](第一法規株式会社)

各省庁から発出された通知・通達を収録しています。登載通知を「分野別」、「目的別」、「関連産業別」の目次から検索することができます。また、通知名や本文中のフリーワード検索や、発出日などによる検索を行うこともできます。ご利用に当たっては、3階 社会・自然系資料室のカウンターにお申込みください。検索・閲覧は無料です(印刷は有料)。

●Web 電子政府の総合窓口(e-Gov)(イーガブ)「所管法令・告示・通達」(デジタル庁)

<https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html>

各府省所管の法令・告示・通達などのデータベースのリンク集です。検索機能を持っている府省庁もあります。

●Web 国立国会図書館サーチ <https://ndlsearch.ndl.go.jp>

キーワードを入力し、通知・通達類を掲載している法令集や法令解説資料の目次などを検索することができます。

●Web 国立公文書館デジタルアーカイブ <https://www.digital.archives.go.jp>

キーワードを入力し、通知・通達などを検索できます。デジタル画像が公開されていて閲覧可能な場合があります。

●Web 安全衛生情報センター「法令・通達」

http://www.jaish.gr.jp/user/anzen/hor/horei_index.html

「法令・通達の検索」では、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、関連通達、その他安全衛生についての法令を、フリーワードや、法令種別・番号を入力して検索する法令番号で検索することができます。年度別の「通達一覧」もあります。

4. 調査事例

主題別六法などに掲載されていた事例です。

Q. 都市公園に関する通達:昭和 50 年 9 月 26 日建設省都公綠発第 68 号都道府県知事、指定市長あて建設省都市局長通知建設省都市局長通達を探している。

A. 以下の資料に掲載されました。

・『公園緑地六法 昭和 63 年』(建設省都市局公園緑地課/監修 全国加除法令出版 1988.5) 【718/1261/#】

p.211「緑の相談所 - 都市緑化植物園 - の設置及び運営について

(昭和五十年九月二十六日 建設省都公綠発第六十八号都道府県知事、指定市長あて建設省都市局長)」

・『公園・緑地・広告必携 平成 18 年版』(国土交通省都市・地域整備局公園緑地課/監修 公園緑地行政研究会/編 ぎょうせい 2005.11) 【518.8/353N】

p.436-437「緑の相談所 - 都市緑化植物園 - の設置及び運営について

(昭和五〇年九月二六日 建設省都公綠発第六八号都道府県知事、指定市長あて建設省都市局長)」

<参考文献>

訓令・通達・告示や通知などについての定義、調べ方を解説しています。

■『法情報の調べ方入門: 法の森のみちしるべ 第 2 版(JLA 図書館実践シリーズ 28)』

(ロー・ライブラリアン研究会/編 日本図書館協会 2022.3)

【320.7/12NX】

■『リーガルリサーチ 第5版』(いしかわまりこ/[ほか]著 日本評論社 2016.4)

【320.7/29N】

もっと詳しく → 3 階カウンターにお気軽にお問い合わせください！



大阪府立中央図書館 社会・自然系資料室